

資料3-2

農村地域防災減災事業
猿ヶ石北部幹線地区

地区別基礎資料（案）

目 次

1. 事業概要	1
2. 事業の進捗状況	6
3. 関連事業の進捗状況	6
4. 農林水産業情勢、農山漁村の状況その他社会経済情勢の変化	6
5. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	7
6. 事業コスト縮減等の可能性（取り組み状況）	8
7. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	8
8. その他	8

1. 事業概要

(1) 地区の現況

本地区は、岩手県奥州市江刺の北東約10kmに位置し、昭和34年から昭和45年にかけ、国営猿ヶ石開拓建設事業により造成された基幹的農業水利施設であり、多目的ダムである田瀬ダムを水源とし、105.0haの水田に用水供給している。

(2) 事業の目的

本地区の用水路は築造後50年以上が経過し、側壁や底部にひび割れ等の劣化が進行し、施設機能が著しく低下している。また、当該施設は山間部に位置しているため、近年頻発する集中豪雨等により、山地排水とともに山腹の土砂が開水路に流入して埋塞し、水田への用水供給が遮断され干ばつ被害が発生したり、開水路からの溢水により山地斜面下側の人家等に被害を及ぼしたりするおそれがある。

このため、本事業により開水路を改修整備することにより、用水の安定供給と用水管理の省力化を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。

(3) 事業の内容

- ①事業主体 : 岩手県
 - ②地区名 : 猿ヶ石北部幹線地区
 - ③関係市町村 : 奥州市
 - ④事業費 : 597百万円（令和7年度時点）
 - ⑤工事期間 : 平成27年～令和9年度
 - ⑥受益面積 : 105.0ha
 - ⑦受益戸数 : 143戸
 - ⑧主要工事 : 管水路工（パイプライン）5.9km（新地野用水路2.7km、石関用水路3.2km）
付帶工 一式
 - ⑨関連事業 : なし



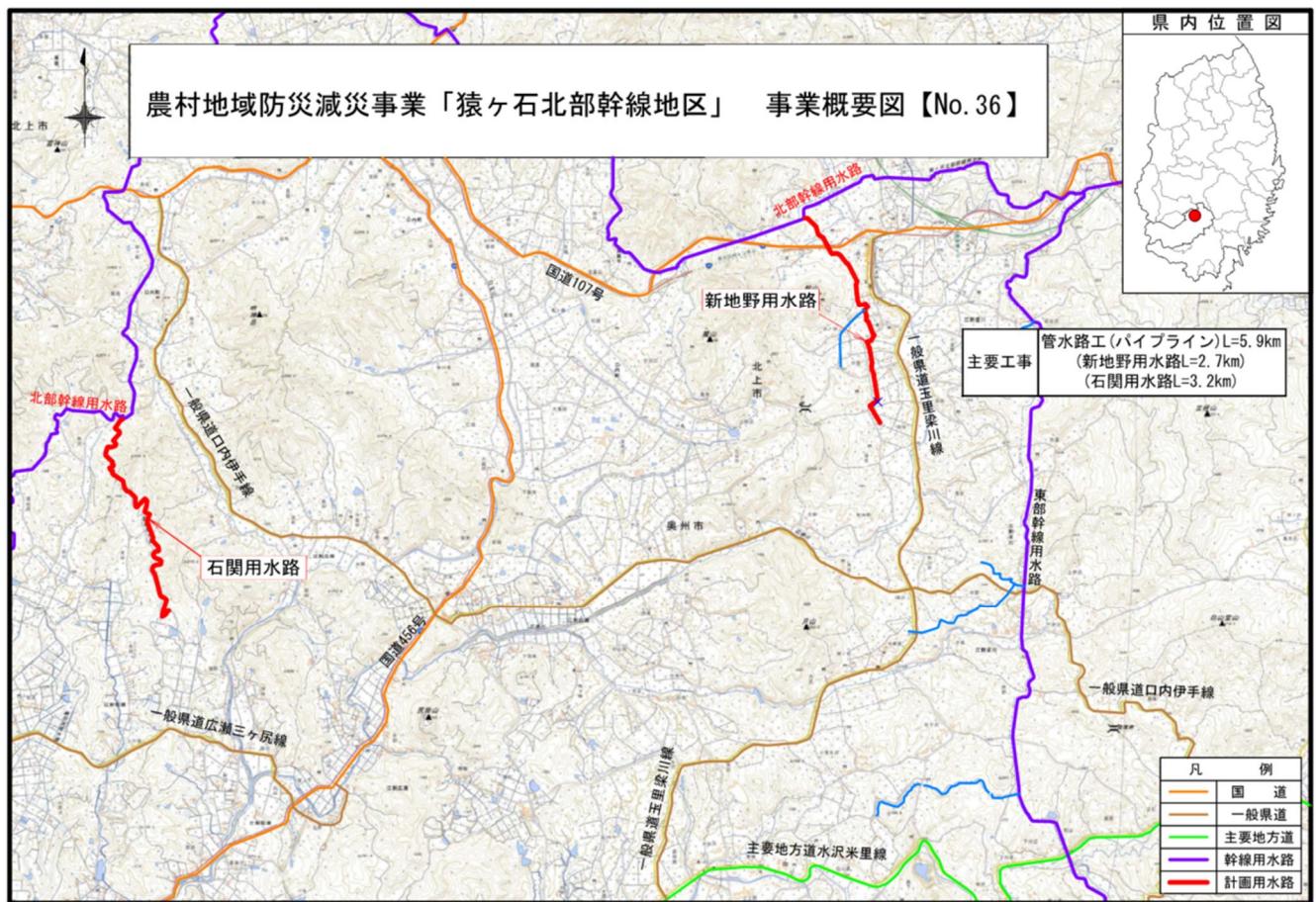
〈事業実施前の開水路本体〉



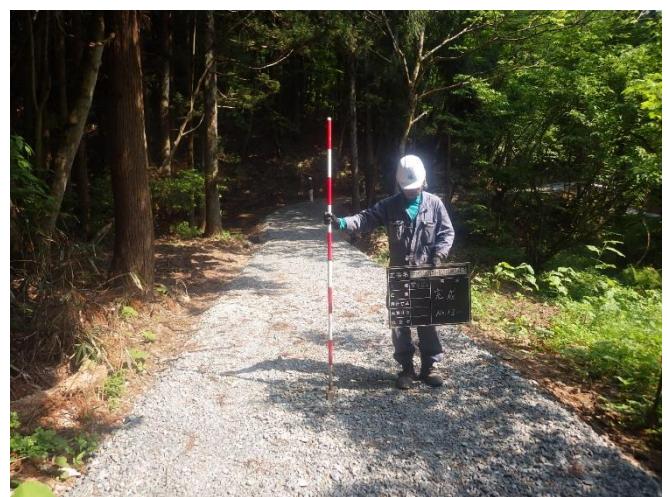
〈底版のひび割れ状況〉



地区概要図



〈事業実施前〉



〈事業実施後〉

① 新地野用水路の整備状況



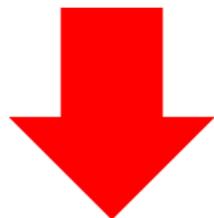
管水路完成後 (平成30年度)



② 石関用水路の整備状況



事業実施前（平成27年度時点）



管水路完成後（令和7年度）



(4) 事業概要

ア. 関係市町村 奥州市

イ. 受益面積

区分	現計画	再評価時	増減
受益面積	105.0ha (水田105.0ha)	105.0ha (水田105.0ha)	± 0 ha

ウ. 主要工事計画

区分	現計画	再評価時	増減	備考
管水路工(パイプライン)	5.9km	5.9km	± 0 km	
(内訳)	新地野用水路	2.7km	2.7km	± 0 km
	石関用水路	3.2km	3.2km	± 0 km
付帯工		一式	一式	± 0 式

エ. 総事業費

区分	現計画	再評価時	増減
総事業費	522百万円	597百万円	+75百万円

オ. 工期

区分	現計画	再評価時	備考
工期	H27～R 6	H27～R 9	

カ. 受益者数

区分	現計画	再評価時	増減
受益者数	143人	143人	± 0 人

キ. 地元負担割合

国	県	市	農家
55%	35%	8 %	2 %

2. 事業の進捗状況

(1) 概要

本地区の新地野用水路は令和4年度に完了しており、地区全体の令和6年度までの進捗率（事業費ベース）は81.1%である。

石関用水路については、事業量の53.1%が完成済みであり、今後、石関用水路の工事を進める予定である。

(2) 予算執行状況

総事業費	令和6年度まで	令和6年度までの進捗率	令和7年度	令和8年度以降
597百万円	484百万円	81.1%	19百万円	94百万円

(3) 工事の進捗状況

区分	主要工事計画			備考
	全体事業量	令和6年度まで	進捗率 (延長ベース)	
管水路工（パイプライン）	5.9km	4.4km	74.6%	
(内訳) 新地野用水路	2.7km	2.7km	100%	
	石関用水路	3.2km	1.7km	53.1%

(4) 事業実施上の課題や問題点、今後の見通し

計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は平成27年度に事業採択されたものの、現地測量や実施設計を踏まえた工事実施計画の見直し、山間地施工に伴う工事進捗の遅れなどから、工期を延伸することとなったものである。

その後、工事実施計画や仮設計画等の見直しが図られたことから、用水路の改修整備が進み、新地野用水路は令和4年度に全線の改修整備が完了した。今後は、残事業の石関用水路の改修整備について、令和9年度完了に向けて計画的に事業進捗を図る予定である。

3. 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業はない。

4. 農林水産業情勢、農山漁村の状況その他社会経済情勢の変化

(1) 国、県の政策や計画の転換等

令和7年9月に「土地改良長期計画」（計画期間：令和7～11年度）が閣議決定され、「食と暮らしを支える水と土と未来のために」を基本理念とし、4つの政策課題（1. 生産性向上等に向けた生産基盤の強化、2. 農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保、3. 増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靭化、4. 農村の価値や魅力の創出）が掲げられた。

政策課題3の「増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靭化」の実現に

向けては、気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進を目標としており、引き続き、防災減災対策の推進を図っていくこととしている。

(2) 財政状況の変化

「第1次国土強靭化実施中期計画」により、農村地域の総合的な防災・減災対策のための財政上の措置がなされている。

(3) 事業実施地域の周辺環境の変化

事業実施地域の周辺環境に変化はない。

(4) 地元の協力体制の変化

施設管理者である江刺猿ヶ石土地改良区の維持管理体制に変化はない。

5. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

[基準年 現計画：令和2年 再評価時：令和7年]

(1) 受益面積

受益面積は105.0haであり、現計画から変動は生じていない。

(2) 主要工事計画

主要工事計画の変更はない。

区分	主要工事計画			備考
	現計画	再評価時	増減	
管水路工（パイプライン）	5.9km	5.9km	± 0 km	
(内訳) 新地野用水路	2.7km	2.7km	± 0 km	
	3.2km	3.2km	± 0 km	
付帯工	一式	一式	± 0 式	

(3) 事業費

令和7年度時点における総事業費は597百万円であり、現計画に対し総事業費改訂による自然増及び工法変更を反映した総事業費となっている。

(4) 費用対効果分析

本地区は、費用対効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえて計画変更を行っており、現時点で費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

(単位：千円)

区分	現計画	再評価
総費用（現在価値化）	778,478	1,110,729
当該事業による費用	458,210	709,120
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	320,268	401,609
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)	50年	53年
総便益額（現在価値化）	853,143	1,502,708
総費用総便益比	1.09	1.35

- (5) 市町村等が策定する農業振興計画等の整合
奥州市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

6. 事業コスト縮減等の可能性（取り組み状況）

工法選定及び設計にあたり、地形地質等の現場条件に適合する材料・工法の比較検討を行い、最も合理的で経済性に優れたものを採用しており、今後、実施予定の工事においても、基礎材については再生碎石を利用して積極的にコスト縮減に努めることとする。

7. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区の用水路は築造後50年以上が経過し、開水路本体のひび割れ等の劣化が進行しており、施設機能が著しく低下している。また、当該施設は山間部に位置しているため、近年頻発する集中豪雨等により、山地排水が流入し開水路から溢水や土砂埋塞により山地斜面下側の人家等に被害を及ぼすとともに、水田への用水供給が遮断され、干ばつ等の被害が発生するおそれがあるため、地元関係者並びに市・土地改良区は早期の事業完了を求めている。

8. その他

(1) 環境等の調和への配慮

本地域では、環境省の自然環境保全基礎調査で選定された貴重な動植物が確認されている。そのため、希少動物（鳥類）に対しては繁殖時期（3～7月）を避けるように施工時期を設定している。また、工事により希少植物の生育箇所が改変される場合は、生育箇所と同様の落葉広葉樹林の林床に移植することとしている。

更に、工事実施時における周辺住民への環境配慮として、施工機械の騒音や振動などの対策を実施する等、環境等への配慮を図る計画である。